

責任者	法学研究科委員長	作成部局	法学研究科
-----	----------	------	-------

### 2021年度に向けた教育研究目標

#### 【A票:教育研究目標1】

(タイトル)

ソーシャル・アプローチの理念に基づき、前期課程のエキスパートコースでは、学生の進路を具体的に見据えた高度専門職業人を養成するための教育を実施する。

(狙い内容)

法学研究科の前期課程では、市民社会における自由な精神に則り、広く深い社会的視野と教養、社会貢献(奉仕)の精神の視点を重視するという本 研究科のソーシャル・アプローチの理念に基づき、前期課程のエキスパートコースでは、進路に応じてプログラムごとに編成したカリキュラムのもと、高度専門職業人を養成するための教育を実施する。

(ア)法律実務プログラム

主として司法書士、税理士、弁理士、企業法務担当者などをを目指す者を対象に、関連領域とのバランスのとれた法律の高度な専門知識やそれを用いた課題解決能力応用力を獲得できるカリキュラムを準備する。

(イ)ビジネス法務プログラム

主として、企業法務や人事・労務を専門とする企業内部部門やコンサルティング系企業を始め企業社会での活躍を目指す学生、企業経営に関与する司法書士や社会保険労務士等の専門職、労働基準監督官や労働局職員等の労働行政部門の国家・地方公務員等をめざす学生、および既にこれらの職務に就いている者を対象に、企業法務や人事・労務を含む企業経営、労働行政に密接に関連する法律を理論と実務の両面から総合的に学習できるカリキュラムを準備する。

(ウ)公共政策プログラム

主として国家・地方公務員、議員、NPO・NGO職員など公共的な職務に就くことを目指す者、および既にこれらの職務に就いている者を対象に、社会経済の高度化・複雑化の中で公共的な職務に就く者に要請される高度な専門能力を獲得できるよう、現代社会の課題の解決に必要な問題解決能力を獲得できるカリキュラムを準備する。

(エ)国際関係プログラム

主として、国際公務員、国際業務に携わる国家公務員、国際的なNPO・NGO職員、国際的ジャーナリスト、国際業務のシンクタンク研究員、大学・地方公共団体等の国際交流要員などをを目指す者を対象に、グローバル化する現代社会の課題の解決に必要な問題解決能力を獲得できるカリキュラムを準備する。

(オ)自由研究プログラム

以上の4つのプログラムにおける進路に必ずしも分類できない問題関心ないし志望をもつ者を対象に、例えば地域研究の場合のように、特定の地域の現行の法や政治の制度的内実、また、それらを理念的に支える哲学・思想や、それらが現在の姿をとるにいたるまでの歴史的経緯まで視野に収めた総合的な学習ができるカリキュラムを準備する。

#### 1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

前期課程のエキスパートコースでは、進路を具体的に見据えた高度専門職業人を現状よりも多く養成、輩出している。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

#### 2. 達成度評価

評価指標	前期課程エキスパートコース在籍学生が現状より増えている。	評価尺度	A:現状より増加している。 B:現状よりやや増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。	変更有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	<変更時記入欄> 「やや増加」と「増加」の判別基準が不明確であるため。目標自体には変更はない。		<変更時記入欄> A:現状より4名以上増加している。 B:現状より1名以上増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。	

#### 3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		現状(26名)	B(27名)	B(27名)	B(28名)	B(29名)	B(29名)	A(30名)	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> D	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 23名		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 20名					

【2016年度の進捗状況について】 ←

2016年度の前期課程エキスパートコース在籍学生は2015年度よりも減少している。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

目標値を正しい箇所に記入した。

### 2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→ <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>	
①理由:	
②今後必要な取組み:	

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年1月27日公示

- ・ 2015年度の実績値である23名に比較して2016年度は20名と減少しています。この点は、社会情勢にも左右されることであり、また、目標値の27名に対してそれほど大きくかけ離れた値でもないので、現在の目標に従って進めることは適切です。ただし、今後の推移には注意が必要です。(C)
- ・ 2016年度の実績値が当初目標を下回る結果となっています。「2016年度の取組み状況の確認」欄で記述されているとおり、現状・課題を把握した上で今後の必要な取組みを実行し、目標達成することを望みます。
- ・ 「学ぶ意義を周知する機会を増やす」ことで目標を達成するとありますが、「学ぶ意義を周知できていない」ことが本当の要因なのでしょうか？十分な検証が必要だと思われます。(D)
- ・ 前期課程のエキスパートコースでは、進路を具体的に見据えた高度専門職業人を現状よりも多く養成、輩出しているという目標をめぐって、進捗状況の確認も含めて具体的に叙述され、全体として適切と思われます。(E)
- ・ 目標の「めざす姿」では、「高度専門職業人を現状よりも多く養成、輩出している」とされていますが、記述されている目標値は、在籍者数について定められており、アウトプットに対する目標になっています。就職先まで含めたアウトカムに対する目標値を定めることが期待されます。
- ・ エキスパートコースについては目標が設定されていますが、アカデミックコースについての目標が定められていません。定めることが期待されます。(H)
- ・ 目標値の評価尺度において、「現状より」または「現状維持」という尺度の書かれ方がされていますが、「現状」がいつ時点なのか年々わかりにくくなると思われるので、「2015年度実績より」といった書き方のほうがよろしいのではないのでしょうか？(I)

**【A票:教育研究目標2】**

(タイトル)  
 ソーシャル・アプローチの理念に基づき、前期課程のアカデミックコースでは、高度な研究を遂行できる能力とその基礎となる学識を身に付けた法学および政治学研究者を養成する。

(狙い内容)  
 前期課程のアカデミックコースでは、ソーシャル・アプローチの理念に基づき、独創的な研究成果を挙げるため高度な研究を遂行できる能力を獲得できる教育を実施する。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**  
 前期課程では、後期課程への進学を目指す学生が相当数存在することを前提に、高度な研究を遂行できる能力を身に付けた法学および政治学研究者を現状よりも多く養成、輩出している。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

**2. 達成度評価**

評価指標	後期課程への進学を志望する前期課程在籍学生が現状より増えている。	評価尺度	A:現状より増加している。 B:現状よりやや増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。	変更有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	<変更時記入欄> 「やや増加」と「増加」の判別基準が不明確であるため。目標自体には変更はない。		<変更時記入欄> A:現状より3名以上増加している。 B:現状より1名以上増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。	

**3. 年度毎の目標値**

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		現状(1名)	B(2名)	B(2名)	B(3名)	B(3名)	A(4名)	A(4名)	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> C	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 1名		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 0名					

**【2016年度の進捗状況について】** ←

2016年度、後期課程への進学を志望する前期課程在籍学生は2015年度よりも減少している。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>  
 目標値を正しい箇所に記入した。

### 2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由: 大学教員、研究者を志望して大学院進学を希望する学生が減少していることが考えられる。

②今後必要な取組み: 大学院説明会等で研究の面白さを伝える機会を増やす。

**<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年1月27日公示**

- ・2016年度の実績値が当初目標を下回る結果となっています。「2016年度の取組み状況の確認」欄で記述されているとおり、現状・課題を把握した上で今後の必要な取組みを実行し、目標達成することを望みます。
- ・「研究の面白さを伝える機会を増やす」とありますが、「面白さが伝わっていない」ことが本当の要因なのでしょうか?十分な検証が必要だと思われます。(D)
- ・前期課程のアカデミックコースでは、高度な研究を遂行できる能力とその基礎となる学識を身に付けた法学および政治学研究者を養成するという目標をめぐって、進捗状況の確認も含めて具体的に叙述され、全体として適切と思われる。(E)
- ・目標値の評価尺度において、「現状より」または「現状維持」という尺度の書かれ方がされていますが、「現状」がいつ時点なのか年々わかりにくくなると思われますので、「2015年度実績より」といった書き方のほうがよろしいのではないのでしょうか?(I)

**【A票:教育研究目標3】**

(タイトル)  
 ソーシャル・アプローチの理念に基づき、後期課程では、独創的な研究成果を挙げ、法学・政治学の分野で自立した研究者として研究活動を行うのに必要な高度の研究能力を獲得した法学研究者および政治学研究者を養成する。

(狙い内容)  
 法学研究科後期課程では、前期課程で習得した専門知識や研究遂行能力を応用して独創的な研究成果である博士論文を作成するとともに、自立した研究活動を行うに必要な高度の研究遂行能力を身につけるために必要な教育を実施する。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**  
 後期課程では、前期課程で習得した専門知識や研究遂行能力を応用して独創的な研究成果である博士論文を作成するとともに、自立した研究活動を行うに必要な高度の研究遂行能力を身につけた者を現状より多く養成、輩出している。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

**2. 達成度評価**

評価指標	後期課程に在籍する学生が現状より増えている。	評価尺度	A:現状より増加している。 B:現状よりやや増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。	変更有無  (有)無
	<変更時記入欄> 「やや増加」と「増加」の判別基準が不明確であるため。目標自体には変更はない。		<変更時記入欄> A:現状より3人以上増加している。 B:現状より1人以上増加している。 C:現状維持。 D:現状より減少している。	

**3. 年度毎の目標値**

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		現状(7名)	B(8名)	B(8名)	B(9名)	B(9名)	B(9名)	A(10名)	(有)無
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> C	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 7名		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 7名					

**【2016年度の進捗状況について】** ←

2016年度は、後期課程に在籍する学生はほぼ現状維持という状況である。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

目標値を正しい箇所に記入した。

### 2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・**いいえ**

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由: 研究者を志望する学生が減少していることが要因に挙げられる。

②今後必要な取組み: 関西学院大学法学研究科の博士後期課程修了を経て大学教員として就職する学生を増やすことが必要である。

**<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年1月27日公示**

- 現在の社会情勢において、後期課程在籍学生数が2015年には目標値を達成し、2016年もほぼ目標値を達成している点は評価できます。(C)
- C票全体に関するのですが、法学研究科に入学し研究者になることを志望する学生が減少していること背景にはどのようなことがあるのでしょうか?十分な検証を行った上で今後の取組みを進める必要があるのではないのでしょうか。(D)
- 後期課程では、独創的な研究成果を挙げ、法学・政治学の分野で自立した研究者として研究活動を行うのに必要な高度の研究能力を獲得した法学研究者および政治学研究者を養成するという目標をめぐって、進捗状況の確認も含めて具体的に叙述され、全体として適切と思われる。(E)
- 目標値の評価尺度において、「現状より」または「現状維持」という尺度の書かれ方がされていますが、「現状」がいつ時点なのか年々わかりにくくなると思われますので、「2015年度実績より」といった書き方のほうがよろしいのではないのでしょうか?(I)